

【1】附属学校と大学との連携について

調査項目

1. 校園長について、当てはまるものを選んでください。
①大学教員の兼担で専任ではない ②大学教員の兼担だが実質専任
③専任(大学教員の兼担ではない専任) ④その他
2. 副校園長について、当てはまるものを選んでください。
①副校園長の配置はない ②副校園長は1名いる ③副校園長は2名以上いる
3. 教頭について当てはまるものを選んでください。
①教頭の配置はない ②教頭は1名いる ③教頭は2名以上いる
4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織はありますか。
①ある ②ない
5. 4で①「ある」を選んだ場合の統括組織が具体的に対応している項目についてを選んでください。(複数選択可)
①教育課程の管理 ②学校施設の管理・改善 ③人事管理 ④働き方改革 ⑤附属学校園間の連携
⑥附属学校園の教員の研修 ⑦生徒指導・トラブル対応 ⑧いじめ・不登校
⑨大学・学部との連携 ⑩教育委員会との連携 ⑪地域との連携 ⑫入学者選抜 ⑬研究の進め方
⑭その他
6. 大学に相談したいことで、必要性が高いものを選んでください。(複数選択可)
①産休・育休等の代替教員 ②要配慮児童生徒対応の加配 ③ICT等の支援員の配置
④いじめや不登校など児童生徒対応 ⑤保護者対応 ⑥地域との連携のあり方 ⑦研究の進め方
7. 附属学校園の予算について
①所属する学部と同じ予算枠内に組まれている
②所属する学部とは別に大学から直接附属学校園全体に予算が配置されている
③所属する学部とは別に大学から直接附属学校園ごとに予算が配置されている
8. 令和6年度の決算について
①予算枠内で実施できた ②予算枠内では少し実施できなかった
③予算枠内では大幅に足りなかった

【概要】

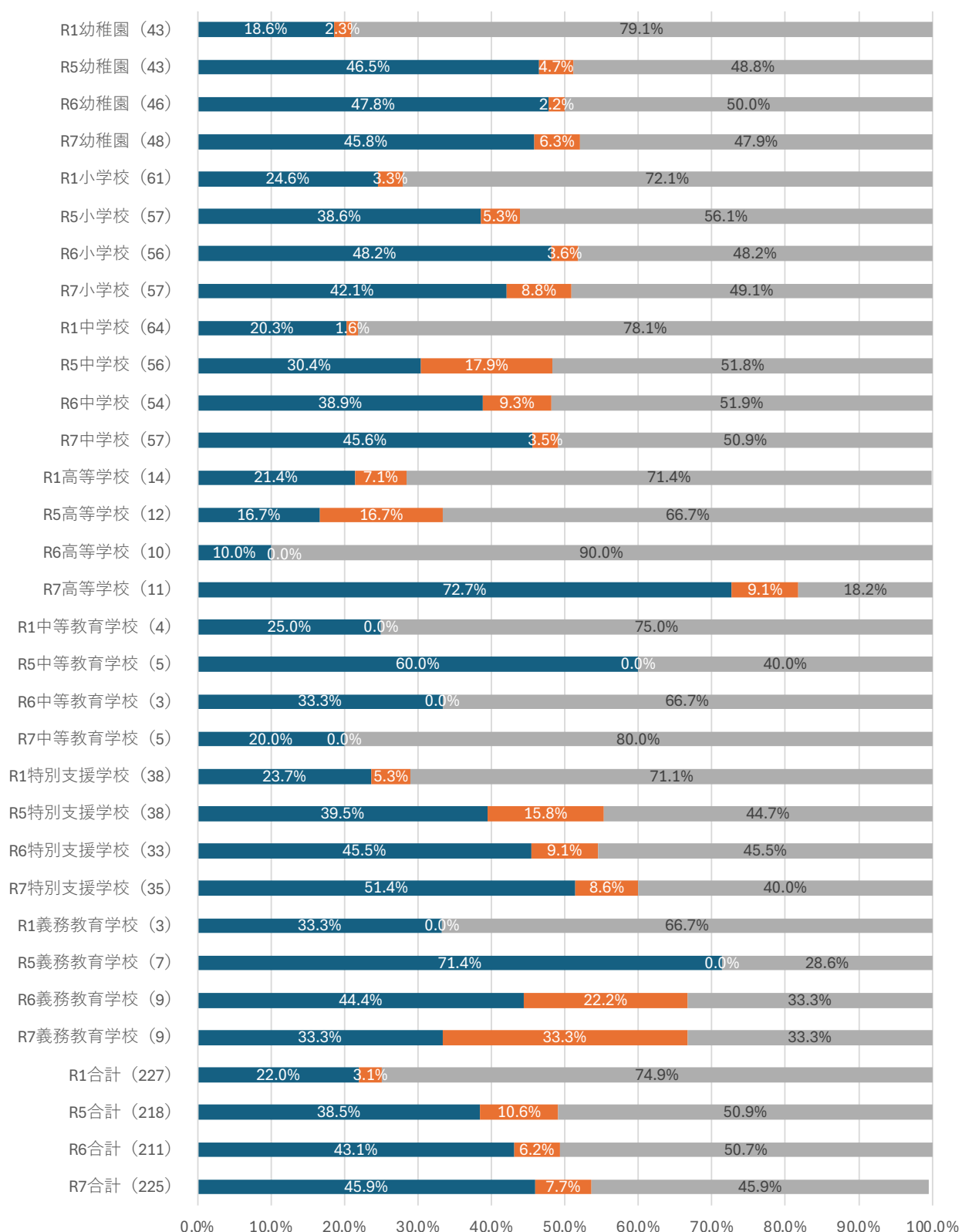
1. 校園長の専任化について

学校園長の立場を「専任／(兼任だが機能として)実質専任／非専任(大学教員の兼任)」に分け、校種ごとにそれぞれの立場の割合(%)を求めた。R1年度・昨年度調査についても同様の処理を行い、経年の変化を校種ごとに次頁図に示した。

・全体的に専任化が進んでおり、R7年度調査では専任と実質的専任を合わせて過半数となった。

校種ごとの専任化の変遷（R1→R5→R6→R7）

■専任 ■実質専任 ■非専任



2. 校園長の専任化状況別の副校園長・教頭の配置

- ・専任校園長の学校では、副校園長を配置しない傾向が強い。
- ・幼稚園では、副園長の配置を行わないところは、教頭を配置して対応している園が半数弱あるが、特に、小

学校、中学校、特別支援学校については、副校長の配置を行わないところは、教頭も配置していない傾向が見られる。

・高等学校と中等学校においては校長が専任か否かによらずに副校長を配置する傾向が強い。

校種 調査対象校数	校園長区分	数	副校園長の配置	数	教頭「有」の数	長～頭2 名以下 の学校	R5→R6→ R7
幼稚園	専任	23	有	6	1	8	16.3%→ 17.4%→ 16.7%
			無	17	9		
	実質専任	3	有	2	-		
			無	1	1		
	非専任	22	有	22	1		
			無	-	-		
小学校	専任	28	有	7	1	46	77.2%→ 85.7%→ 80.7%
			無	21	20		
	実質専任	5	有	3	1		
			無	2	2		
	非専任	24	有	24	9		
			無	-	-		
中学校	専任	29	有	4	2	43	71.4%→ 74.1%→ 75.4%
			無	25	24		
	実質専任	2	有	2	2		
			無	-	-		
	非専任	26	有	26	10		
			無	-	-		
高等学校	専任	2	有	2	-	11	91.4%→ 100.0%→ 100.0%
			無	-	-		
	実質専任	1	有	-	-		
			無	1	1		
	非専任	8	有	8	-		
			無	-	-		
中等教育	専任	4	有	4	-	5	100.0%→ 100.0%→ 100.0%
			無	-	-		
	実質専任	0	有	-	-		
			無	-	-		
	非専任	1	有	1	-		
			無	-	-		
特別支援	専任	14	有	3	1	28	71.1%→ 72.7%→ 80.0%
			無	12	12		
	実質専任	3	有	1	1		
			無	2	2		
	非専任	18	有	18	6		
			無	-	-		
義務教育	専任	3	有	2	2	7	57.1%→ 66.7%→ 77.8%
			無	1	1		
	実質専任	3	有	2	-		
			無	1	1		
	非専任	3	有	3	-		
			無	-	-		

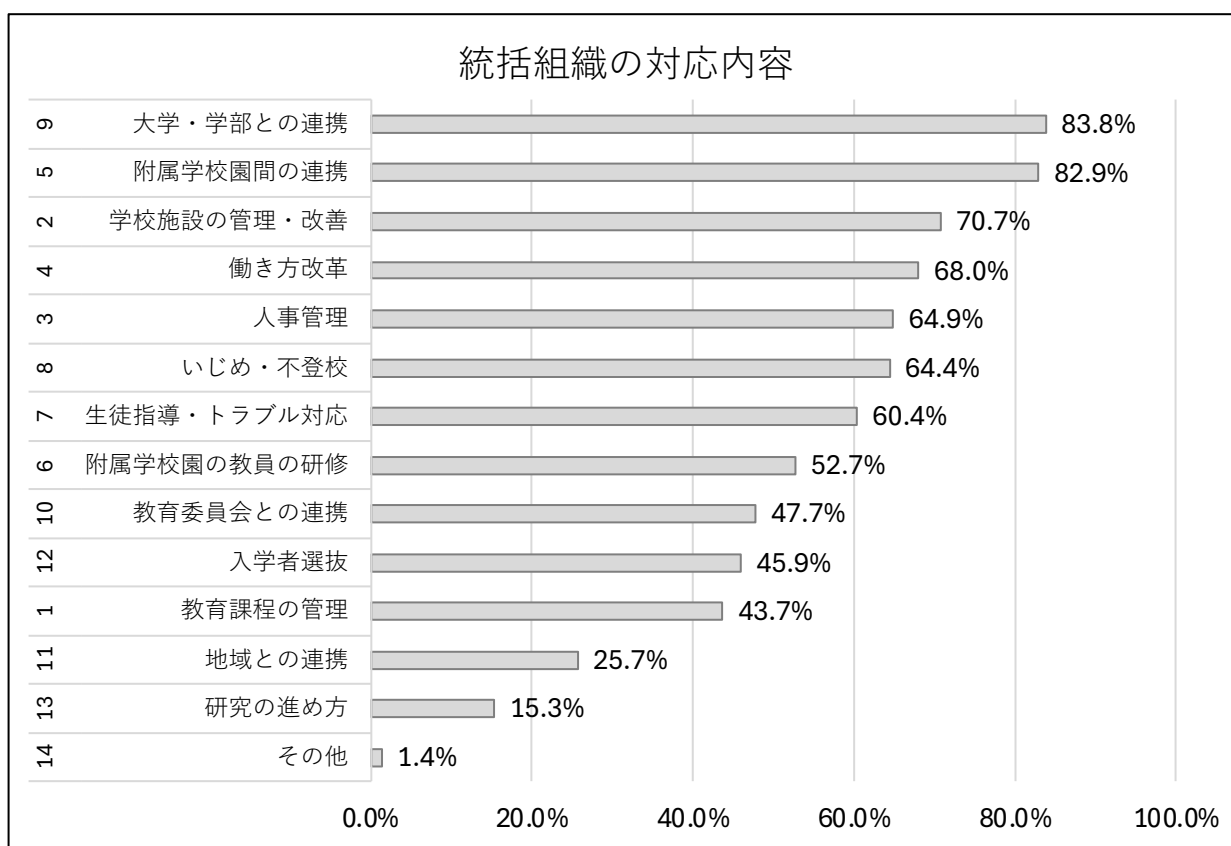
4. 附属学校の統括組織について

・回答を得たほとんどの学校(215校、96.8%)で、大学において統括組織を置いている。少数(7校、3.2%)の学校では統括組織を置いていないと回答した。

・対応している項目としては、「大学・学部との連携」、「附属学校園間の連携」、「学校施設の管理・改善」の回答率が高く、組織間の連携や基盤となる教育環境としての施設の維持・進展について、要望が強い。さらに「人事管理」、「働き方改革」などの人事や職場環境、および「生徒指導・トラブル対応」、「いじめ・不登校」の回答率も高く、これらは個々の学校だけでは対応が難しくなってきた共通の悩みとして表れていると考えられる。

・附属学校の設置趣旨を考えると、「研究の進め方」の回答率が低いのが気になる。本来は、研究に関しての環境整備等について活発に取り上げられることが期待される。

選択肢		選択率	選択肢		選択率
1	教育課程の管理	43.7%	8	いじめ・不登校	64.4%
2	学校施設の管理・改善	70.7%	9	大学・学部との連携	83.8%
3	人事管理	64.9%	10	教育委員会との連携	47.7%
4	働き方改革	68.0%	11	地域との連携	25.7%
5	附属学校園間の連携	82.9%	12	入学者選抜	45.9%
6	附属学校園の教員の研修	52.7%	13	研究の進め方	15.3%
7	生徒指導・トラブル対応	60.4%	14	その他	1.4%



6. 大学に相談したいことで、必要性が高いもの

昨年、一昨年と傾向はほとんど変わらず、要配慮児童生徒対応の加配、産休・育休等の代替教員、保護者対応、いじめや不登校など児童生徒対応、ICT等の支援員の配置という順であった。

6. 大学に相談したいことで、必要性が高いものを選んでください。(複数選択可)

内 容	選択数	内 容	選択数
1産休・育休等の代替教員	128	施設改修	3
2要配慮児童生徒対応の加配	142	非常勤講師の待遇改善	1
3ICT等の支援員の配置	88	附属学校のあり方	2
4いじめや不登校など児童生徒対応	94		
5保護者対応	95		
6地域との連携のあり方	41		
7研究の進め方	21		

【頻度の高い順】

内 容	選択数	内 容	選択数
2要配慮児童生徒対応の加配	142	施設改修	3
1産休・育休等の代替教員	128	附属学校のあり方	2
5保護者対応	95	非常勤講師の待遇改善	1
4いじめや不登校など児童生徒対応	94		
3ICT等の支援員の配置	88		
6地域との連携のあり方	41		
7研究の進め方	21		

○予算及び昨年度の決算について

・年度予算の配分方法は、大学から直接各学校に配分される場合(44%)が多いが、学部の予算枠内からの配分(32%)や、大学から附属学校園全体に一括配分される場合(23%)など、さまざまである。

・R6年度の決算について、予算枠内で実施できなかった割合は63%となり、厳しい財政事情が浮き彫りになっている。

7.附属学校園の予算について

内容	選択数	割合
①所属する学部と同じ予算枠内に組まれている	70	31.5%
②所属する学部とは別に大学から直接附属学校園全体に予算が配置されている	51	23.0%
③所属する学部とは別に大学から直接附属学校園ごとに予算が配置されている	98	44.1%
②と③の両方	2	0.9%
不明	1	0.5%

222 100%

8.令和6年度の決算について

内容	選択数	割合
①予算枠内で実施できた	83	37.4%
②予算枠内では少し実施できなかった	50	22.5%
③予算枠内では大幅に足りなかった	89	40.1%
	222	100%

62.6%